

教育委員会制度70周年記念事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[事業目的]															
教育委員会制度が創設（参考：昭和23年法律第170号「教育委員会法」、昭和23年7月15日交付・施行）されてから70周年を迎えるにあたり、社会的責務を再認識するとともに、今後の教育委員会の充実を期するため、記念事業を実施する。															
[事業内容]															
(1) 「福井県教育委員会70年史」の発行 200部 (2) 記念式典の開催 ア 日時 平成30年11月 イ 場所 国際交流会館 ウ 出席者 約100名（来賓、市町村教育委員会委員） エ 内容 ①記念式典 ②教育功労者表彰（教育委員会制度70周年記念表彰） ③記念講演															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

教育委員会制度70周年記念事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	766					766										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移						766										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	記念誌発行(冊数)	(目標)				(200)										
		実績														
活動指標		(目標)														
		実績														
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

教育振興基本計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[事業目的]												
<p>平成27年12月に策定した「福井県教育振興基本計画」の計画期間が平成31年度をもって終了するため、平成30年度から新たな福井県の教育の指針となる次期計画の策定に着手する。(根拠法令：教育基本法第17条第2項)</p>												
[事業内容]												
<p>○国が「第3期教育振興基本計画」(平成30年度から平成34年度)を平成29年度中に策定予定。</p> <p>○平成30年度は、有識者から意見を得るため「福井県教育振興基本計画検討委員会(仮称)」を設置し、基本的な方針(次期計画で実行する項目)を取りまとめる。全5回。現計画の検討委員会(「福井の教育」向上会議)の委員を中心に12名。</p> <p>○平成31年度は、具体的な施策を検討し、次期計画および大綱(平成32年度から平成36年度)を策定する。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

教育振興基本計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬
事業主体	県					事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	986				986						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点				
当初予算額の推移						986					
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
前年度までの 主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	委員会開催回数 (目標) 実績					(3)					
活動指標	(目標) 実績										
他県の状況	全都道府県で計画策定					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			

教員自主研究活動支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬	
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県10/10：(1)(2)(3)(4)、県1/2：(5)							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[事業目的]												
今後10年間で約4割の教員が退職する中で、若手教員の育成を含む教員の授業力向上は急務な課題である。教員のグループによる自主的な研究活動を支援し、その成果を県内教員が共有することにより、指導力の向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 若手教員学習会 対象：若手教員グループ ・生徒指導、学級経営、保護者対応について情報交換。アドバイザーを招聘し指導や助言を受け研究実践。 (10,000千円：100千円×100件) (2) 指導方法研究等 対象：小・中・高教研の教科部会 ・授業改善に向けた効果的な指導方法の研究や教材開発 (6,000千円：300千円×20件) (3) 授業実践研究 対象：国公私立の幼・小・中・特支の学校の個人またはグループの教職員 ・教員の自己啓発や指導力向上のための指導方法の研究や教材開発 (2,400千円：200千円×12件) (4) 出版活動 ・研究成果を共有するための出版物発行 (800千円：400千円×2件) (5) 教職大学院派遣 ・福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成 (2,115千円：141千円×15人 [入学金の1/2相当])												
[受益者] 小・中・高等学校の教員						[想定される受益者数] 7,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町単位で行っている教員研修や研究会と連携しながら、内容や成果等の共有化を図り、県全体で教員の研修や研究の効率化や活性化を目指していく。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
[28年度実績] ○若手教員学習会 50件 ○指導方法研究 20件 ○授業実践研究 12件 ○出版活動 2件 ○教職大学院派遣 15件 [H29年度実績] ○若手教員学習会 100件 ○指導方法研究 20件 ○授業実践研究 12件 ○出版活動 2件 ○教職大学院派遣 14件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

教員自主研究活動支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	教員、教員で構成する研究会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県10/10：(1)(2)(3)(4)、県1/2：(5)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,315			21,315		教員指導力向上基金繰入金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				9,000	21,315	21,315							
2月現計予算額の推移				10,358	20,924								
決算額の推移				10,110									
前年度までの 主な増減理由	「教員指導力向上奨励事業」に「教員自主研究活動支援事業」を組み入れた。若手教員の育成を含む教員の授業力向上は急務な課題であり、今後も新採用教員の人数が増えていくことから、若手教員学習会の自主的研究活動を支援し、計画的に指導力向上を図る必要がある。(H29)												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	研究等成果報告件数 (件)	(目標)		(84)	(149)	(149)	指導方法や関連教材開発、研修講座等での活用						
		実績		84									
活動指標	研究等申請件数 (件)	(目標)		(84)	(149)	(149)	(1)若手100 (2)指導方法研究等20 (3)授業実践研究12 (4)出版活動2 (5)大学院派遣15						
		実績		84	157								
他県の状況	<p>○自主研究会に対する補助金は対象や用途を制限して支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県：いしかわ師範塾「自主的研究会支援事業」 講師謝金に1500千円(1回上限300千円)、旅費500千円 ・富山県：教師の学び支援塾事業(1,500千円) 教師力向上支援事業(4,000千円) 小学校、中学校教育研究会に計1200千円 <p>○大学院派遣研修に対して、各県独自に助成を行っている。 石川県、富山県：大学院修士課程には、入学金、授業料を全額補助 石川県：教職大学院については入学金を半額負担 授業料大学と本人が半額負担</p>					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳 成彬	
事業主体	県内高校生				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]						
[事業目的]													
世界を舞台に活躍できる人材を育成するため、海外の高校へ長期留学する高校生を支援する。													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：当該年度4月現在、福井県の高校に在籍する日本国籍を有する生徒 ・ 留学期間：1年間または2年間 ・ 条件：教育上有益であると認められる留学計画であることに加え、留学の普及啓発活動に協力すること ・ 給付額：1年留学の場合 30万円/年 2年留学の場合 (アジア) 250万円/年、(その他) 300万円/年 													
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 5人							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・ 1年留学 3名、2年留学 1名(アジア)の計4名に支援								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬					
事業主体	県内高校生				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	□ 実行予算		事業 開 始 年 度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	6,400			繰入 6,400		福井県奨学育英基金繰入金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移					12,800	6,400	基金会計への繰り出し金をふるさと県民局で計上									
2月現計予算額の推移				23,400	13,400											
決算額の推移				19,522												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	給付件数 (目標) 実績			(4) 4	(5)	(5)	1年留学 3名、2年留学 2名									
活動指標	(目標) 実績															
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県きぼう応援奨学金 (役割分担) 低所得世帯の高校生への支援									

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳成彬			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[事業目的]															
<p>高校生が将来に向けて具体的な目標を持ち、それぞれの目標に向かって学習意欲を高めていけるよう、福井県ゆかりの企業経営者等による授業を行い、生徒による発表や質疑応答を行う。</p>															
[事業内容]															
<p>福井県ゆかりの講師（ふるさと先生）による授業 講師数 18名程度（伊藤忠会長 小林栄三氏、コマツ会長 野路國夫氏、ジェイティービー会長 田川博己氏 等） 実施校数 高校26校（延べ30回の授業）</p>															
[受益者] 高校生						[想定される受益者数] 1200名									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	(1) ふるさと先生と市町の職員との懇談会実施								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
平成29年度 ふるさと先生17名が26校で授業を実施				(1) 平成30年度は、すべての県立高校（全日制）で実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳成彬			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,084				3,084									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		4,858	4,315	3,641	3,359	3,084								
2月現計予算額の推移		4,858	6,171	2,857	2,403									
決算額の推移		4,733	4,438	2,799										
前年度までの 主な増減理由	委託料の実績による減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	ふるさと先生による授業 実施校数	(目標) 実績	(20) 21	(23) 25	(25)	(26)								
活動指標		(目標) 実績												
他県の状況	(1) ①石川県 世界規模で活躍する企業経営者の講演会を実施 ②富山県 職業観、勤労観を育てるための企業経営者等による講演を実施					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

シニア・ティーチャー学力応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬	
事業主体	県				事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営								事業 経過年数	4 年		
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[事業目的]												
福井の高い学力を維持しさらに伸ばしていくため、退職教員などを活用して、児童・生徒の学習支援を行い、学校教育のレベルアップを図る。												
[事業内容]												
(1) 退職教員などを派遣して、児童・生徒への学習支援を行う。 (2) 活用方法 小学生 外国語活動の支援 理科(観察・実験)の支援 中高生 補充学習の支援 NHK番組の活用 夏休みこども科学電話相談												
[受益者] 小・中・高の児童・生徒						[想定される受益者数] 10,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		派遣対象校がある市町教育委員会は、各学校に派遣可能なシニア・ティーチャーとなる人材を確保し、各学校に配置する。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
[29年度実績] ・小学校 95人 ・中学校 65人 ・高校 35人								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

シニア・ティーチャー学力応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	県					事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,054	7,580				18,474	教育支援体制整備事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				23,576	26,054	26,054							
2月現計予算額の推移			7,640	23,576	26,054								
決算額の推移			6,800	21,415									
前年度までの 主な増減理由	・全国学力学習状況調査の結果、中学校において支援が必要な生徒が増加していることから拡充（H29）												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	学校支援派遣時間（h） （目標） 実績		(3,820) 3,400	(11,788) 10,708	(13,027)	(13,027)	学校支援の充実						
活動指標	シニア・ティーチャーの 人数（人） （目標） 実績		(100) 141	(150) 194	(200)	(200)							
他県の状況	京都府 ・退職教員や地域住民、保護者からなる「学力向上サポートチーム」を 学力向上拠点校に配置して中学生の学力を向上 ・府立高校で退職教員等による「セカンドラーニング教室」を開設。 富山県 ・「中学校放課後学習支援推進事業」[5,259千円] ・「放課後子ども教室推進事業」[25,364千円] *教員対象 富山：「教員の学び支援塾事業」（若手教員対象、教員自 主研修を支援）[1,500千円] 「教師力向上支援事業」（国内外への視察 等自発的な研修を支援[4,000千円] 石川：「いしかわ師範塾による教員 指導力向上の推進」（教員志望の大学生対象）[22,000千円]					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					

課題解決型学習モデル開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳成彬			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[事業目的]															
<p>主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度等を多面的・総合的に評価する平成32年度からの大学入学者選抜改革に向け、学校、県教育総合研究所、大学（福井大学教職大学院）が連携し、プロジェクト学習を指導できる教員の育成を行う。</p>															
[事業内容]															
<p>県内を6ブロックのモデル校においてプロジェクト学習を研究・実践し、その成果を県内高等学校教員に普及する。</p> <p>(1) 参加校 先行実施3校 羽水高校（福井地区）、敦賀高校（二州地区）、若狭高校（若狭地区） 新規実施3校 丸岡高校（坂井地区）、勝山高校（奥越地区）、鯖江高校（丹南地区） ※予定</p> <p>(2) スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月 キックオフセミナー（会場：教育総合研究所） 大学教授等による講演（県外大学1名、福井大学1名）先行実施3校による実践報告 ・ 4～2月 モデル校での研究、実践 「総合的な学習の時間」等におけるプロジェクト学習の研究と実践 テーマ例：防災、少子高齢化、環境・エネルギー、地域産業振興 等 ・ 8月 中間報告会（会場：教育総合研究所） モデル校6校の活動報告（教員による報告）、大学教授等によるアドバイス（県外大学1名 福井大学1名） ・ 3月 成果報告会（会場：教育総合研究所） モデル校6校の成果報告（生徒、教員による報告）、大学教授等によるアドバイス（県外大学1名、福井大学1名） 															
[受益者] 高校生						[想定される受益者数] 2,400名									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
・ 福井大学ラウンドテーブルで研究成果発表（2回）、生徒国際イノベーションフォーラム（東京）で研究成果発表（1回）の計3回実施 ・ 課題解決の評価基準をつくり、教育総合研究所のホームページに掲載				事業の一部が完了（東京で開催された国際会議が終了）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,103				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

課題解決型学習モデル開発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳成彬		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,773			繰入 2,773		教員指導力向上基金繰入金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				979	3,876	2,773							
2月現計予算額の推移				979	2,889								
決算額の推移				913									
前年度までの 主な増減理由	平成29年度は東京での国際会議に参加（生徒35名）												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	課題解決学習の評価基準 の作成（件）				(1) 1	(1)							
活動指標	活動成果発表回数			(3) 3	(3) 3	(3)							
他県の状況	広島県 ・高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト事業 課題発見・解決型学習に関するカリキュラム等を研究開発 ・広島創生イノベーション事業 海外のパートナー校と地域課題について研究 和歌山県 ・イノベーションスクール推進事業 地域社会に貢献できる人材の育成 石川県 ・探究スキルの育成事業 論理的思考力を高める授業の実践研究					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					

教育 I C T 環境整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳 成彬			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[事業目的]															
I C T 機器を効果的に活用し授業の効率化等を図るとともに、新学習指導要領や大学入試改革に対応するため、県立高等学校の I C T 環境を整備する。															
[事業内容]															
<p>(1) 普通教室へのプロジェクター等の整備 板書時間の短縮や様々な教材の提示による授業の効率化・質の向上のため、高等学校全普通教室にプロジェクター等を整備する。 ○整備機器 プロジェクター(466教室)、教員用タブレット端末(571教室)、無線LAN(495教室)</p> <p>(2) 活用の支援 教員の I C T 機器の活用を支援するため、活用講習会等を開催する。 ①操作・活用方法研修会 機器の操作方法および授業での活用方法の研修を実施 ②ヘルプ・デスク 電話相談窓口を開設し、ソフト・ハードの操作方法等の問い合わせに対応 ③教材共有サイトの改修 検索機能の追加や、アクセス件数ページの新設により、効果の高い教材の活用を支援</p> <p>(3) 整備スケジュール ○平成30年度 13校 257教室(プロジェクター257、タブレット257、無線LAN235)、教材共有サイト改修 ○平成31年度 14校 314教室(プロジェクター209、タブレット314、無線LAN260)</p>															
[受益者] 県立高等学校生徒						[想定される受益者数] 約16,000人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 スマート教育推進事業 (実績) 平成26年度～28年度の3年間で1,371台の生徒用タブレットを整備 ・モデル校 12校で実施					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

教育 I C T 環境整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	173,014	137,979			35,035	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						173,014							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	I C T 用教材数 (目標) 実績					(250)							
活動指標	I C T 機器整備学校数 (目標) 実績					(13)							
他県の状況	富山県 ・タブレット端末や無線LAN環境を整備し、ICT機器を活用した効果的・効果的な授業を一層促進 予算額：100,012千円 整備台数：440台、対象校数：12校					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

遠隔授業・研修システム整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳 成彬		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]							
[事業目的]														
<p>教育総合研究所、学校等県内全ての公立教育機関等をつなぐ全国初の遠隔授業・研修システムを整備し、学校間での合同学習、双方向型の通信研修に活用することにより、児童・生徒の学習の充実や教員の授業力向上を図る。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 遠隔授業・研修システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット回線を利用した双方向型の映像、対話が可能な通信システムを整備 【30年度】小中学校に2台目を整備する市町への補助（補助率1/2） <p>(2) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒の学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ・教育総合研究所と学校を結んだ高度な理科実験のライブ配信、授業名人の授業配信 ・県内外、海外の学校との英語等での交流活動、へき地等の小規模校と大規模校との合同学習 ・外部講師による授業や進学対策等に活用 ○教員の授業改善 <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力調査の速報分析を迅速に配信し授業に反映する等指導主事会議に活用し、授業改善を徹底 ・公開授業・授業研究会、教科ごとの研修の配信、教員の自主研究活動への活用等による指導力の向上 ・教育総合研究所の双方向型の通信研修により、研修に参加する教員を拡大 														
[受益者] 県内教員、県内小・中・高校の児童・生徒						[想定される受益者数] 90,000人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		小中学校への整備について、県の1/2補助を活用して各市町が2台目を整備する。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
9市町、62校において、2台目整備を実施			29・30年度2か年で小中学校へ2台目を整備する計画（29年度：133台、30年度：132台）であったが、29年度の市町の予算措置状況をふまえ整備計画を一部見直す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

遠隔授業・研修システム整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県1/2、市町1/2								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	15,502					15,502							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				194,680	27,560	15,502	当初計画(29年度当初要求時点) 小中学校265校への整備 H29:133台、H30:132台 変更計画(30年度当初要求時点) 市町の予算措置状況をふまえ整備計画を一部見直し H29:62台、H30:94台						
2月現計予算額の推移				153,825	8,217								
決算額の推移				153,295									
前年度までの 主な増減理由	28年度は、県が308箇所整備するための実行予算と、市町が教育委員会に整備するための補助予算を措置(194,680千円) 29年度は、整備箇所数が減少(334→133)すること(全て補助予算：補助率1/2)に伴い、予算額は減額(27,560千円)												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						・県関係等 H28:52箇所 ・市町関係 H28:282箇所、H29:62箇所、H30:94箇所						
活動指標	整備箇所数			(325) 334	(62)	(94)							
他県の状況	石川県 導入実績なし 富山県 導入実績なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 教育研究所移転整備事業 (役割分担) 関連事業で整備したサイエンスラボからの高度な理科実験の配信などにより、遠隔授業の内容充実を図る。					

先端教育研究センター研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[事業目的]												
<p>教育総合研究所の開所を機に新たに設けた「先端教育研究センター」において、県内外の大学教員等の専門家とともに、現在から近い将来にかけての教育課題に関する先端的な研究を進め、学校現場で活用できる教材を作成したり、教員研修に反映させたりするなどして、研究の成果を学校に還元する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 特別研究員の配置 「先端教育研究センター」では、研究テーマを年度毎に設定し、教科研究センターの他のグループ等とも連携して、研究の充実を図る。研究分野に造詣の深い大学教授等を特別研究員として招へいし、研究活動全般に関して指導・助言を受けることにより、研究の質・量とともに向上させ、短期間に有用な成果を創出する。</p> <p>○平成30年度研究テーマ(案)</p> <p>①小学校教科英語における評価の研究 特別研究員 投野 由紀夫(とうの ゆきお) 東京外国語大学大学院教授 ・CAN-DOリストを基にしたパフォーマンステスト、SASA小学校英語の研究</p> <p>②科学的思考力を磨く理科教育の研究 特別研究員 川角 博(かわすみ ひろし) 元東京学芸大学特命教授 ・実験監察から科学的な見方、考え方を身に付けていく理科のモデル授業の開発</p> <p>新③教育相談における「チーム学校」に関する研究 ・心理、福祉の専門家を活用したチーム支援による望ましい学級経営および学校教育相談体制の研究</p>												
[受益者] 小学校・中学校・高校の教員および児童・生徒						[想定される受益者数] 約90,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
① 先進的英語教育 ・「コーパスを活用した中学生のための英語表現集」の作成 ・小学校の教科化に向けた「単元別CAN-DOリスト」等の作成 ② 先進的理科教育 ・オシロスコープを用いた物理実験書の作成 ・高校物理実験番組の作成				① 先進的英語教育 ・小学校教科外国語の評価の研究(CAN-DOリストを基にしたパフォーマンステスト、ペーパーテストの開発、自己評価表モデルの作成) ② 先進的理科教育 ・開発した実験を活用した理科のモデル授業案の作成 新たな特別研究員を指定				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

先端教育研究センター研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営								経過年数	2 年		
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,932					2,932						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移					2,088	2,932	福井県の教育に必要な人材を確保するため、特別研究員の人数を増加 2人→3人					
2月現計予算額の推移					2,088							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	①小学校CAN-DOリスト関係の各種資料を利用した教員の満足度(5段階)	(目標)			(4.0)	(4.1)	研究所で開発した「学年到達目標CAN-DOリスト」、「単元別CAN-DOリスト」、評価に関わる補助資料等を利用した教員にアンケートをとり、各種資料に対する満足度を測る。					
	②先端教育的理科教育開発した理科実験授業の受講生徒の満足度(5段階)	(目標)		(4.2)	(4.2)	(4.3)						
活動指標	①小学校教科外国語の評価の研究(補助資料の開発数)	(目標)		(2)	(2)	(2)	H29年度に開発した小学校外国語CAN-DOリストに関わる補助資料(パフォーマンステストのモデルと自己評価表のモデル等、評価に関わる補助資料の作成)を開発していく。					
	②先端教育的理科教育物理のモデル授業の開発数	(目標)		(5)	(5)	(5)						
他県の状況	教育研究所・教育センターと大学との連携は全国で多数実施。 【石川県】 学力調査の分析について、金沢大学と共同研究					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

教育関係資料の活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,448					2,448							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					2,448	2,448							
2月現計予算額の推移					2,448								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	図書レビューHP閲覧数 (目標) 実績				(1,370)	(1,644)	平成29年度：137 (H29年度7月閲覧数) × 10ヶ月 = 1,370 平成30年度：137 (H29年度7月閲覧数) × 12ヶ月 = 1,644						
活動指標	図書レビューHPアップ 数 (目標) 実績				(100)	(100)	図書レビュー 作成 9冊/月 × 12ヶ月 = 108冊、HPアップ数100冊						
他県の状況	・石川県、富山県は実施していない。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

サイエンスラボ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,500	322				3,178	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					3,500	3,500							
2月現計予算額の推移					3,500								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	サイエンスラボが実施する 実験・講演の参加者評価 (目標) 実績			(4.3) 4.2	(4.3)	(4.3)	サイエンスラボで実施する理科実験・講演・理科実験配信を体験した参加者に対して事後アンケートを実施。満足度・学習意欲で評価する。						
活動指標	サイエンスラボで開発・ 実施した理科実験の種類 (目標) 実績			(55) 47	(75)	(100)	平成31年度までの3年間で100種類の理科実験を開発・実施。						
他県の状況	富山県 理科に関する生徒実習 年8回 生徒計250名 消耗品250千円 石川県 類似する事業は特に該当なし 徳島県 児童生徒体験活動 年1～3回 児童生徒計20～100名 予算なし(参加者負担) 沖縄県 理科・技術に関する生徒実習・体験学習 5分野で年5回 生徒計500名 消耗品100千円					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

教育博物館運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳 成彬			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[事業目的]															
<ul style="list-style-type: none"> ・教育博物館を魅力ある館にしていくため、調査を進め館蔵品の増加を図る。 ・常設展示を充実させ、定期的な企画展や講座の開催などを行う。 															
[事業内容]															
<p>○教育博物館運営 正確な展示説明を期し、利用者からの意見を館の運営に反映させる。 資料の適切な保管と館蔵品の増加を図る。(3,857千円)</p> <p>○展示事業 企画展や特集展示などにより展示内容を定期的に更新し、新規およびリピーターの入館者を増やす。 合わせて展示のため借用した資料の複製を作成し、常設展示の充実を図る。(5,000千円)</p> <p>○渡り廊下展示室新設工事 防災上問題がある、展示室前の廊下の展示品を収納し、あわせて来館者から要望の多い休憩スペースを設ける。 企画展示のため、展示スペースが失われた常設展示資料の展示場所としても利用。(1,898千円)</p>															
[受益者] 来館する県民全般(幼児から老人まで全年齢層)						[想定される受益者数] 8000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・市町の教育委員会を通じて小・中学校に資料や情報の提供を依頼する。 ・小・中学校や公民館および博物館・資料館等に、館の案内や催し物のパンフレット・ポスターなどを配布し、来館者の増加をはかる。 ・市町の資料館・博物館・図書館等と所蔵する資料を貸借し、展示の充実をはかるとともに、資料の情報を共有する。							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
			展示エリアの不足のため、渡り廊下を改修し、展示エリアとして活用する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

教育博物館運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,755				諸 1		10,754	保険料被保険者負担金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						8,857	10,755	展示エリア増設のため要求額増(1,898千円)						
2月現計予算額の推移						8,857								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	博物館来館者数	(目標) 実績				(5,000)	(5,000)							
活動指標		(目標) 実績												
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

教員の資質能力向上のための研修強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	片柳 成彬			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[事業目的]															
<p>教員が継続的に学び続けることを支援するため、平成29年度よりキャリアステージに応じた教員対象の研修を実施する。 また、10年ごとに受講が義務付けられている免許状更新講習を兼ねているため、教員の多忙化解消にも寄与する。</p>															
[事業内容]															
<p>研修日数 30歳代研修8日、40歳代研修3日、50歳代研修3日 延べ実施日数は14日。</p> <p>研修内容 ・最新の教育課題に関する講義 ・教育実践に関するレポート作成と協議 ・実践の振り返り等。 ・授業づくりを学ぶ、気がかりな子どもの支援、チーム学校を学ぶ 等 ・30歳代研修には、社会体験活動に精神修養（座禅体験）を選択研修として実施。</p> <p>実施運営 講師 大学教員や研究所の指導主事が担当 会場 教育研究所（福井・坂井・奥越地区教員）、サンドーム福井（丹南地区教員）、嶺南教育事務所（嶺南地区教員）</p>															
[受益者] 対象教員						[想定される受益者数] 約500人									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
平成29年度 中堅教諭等資質向上研修 受講者				平成30年度 中堅教諭等資質向上研修 受講予定者				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
30歳代	203名			30歳代	385名			<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
40歳代	136名			40歳代	156名			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					
50歳代	140名			50歳代	222名										

教員の資質能力向上のための研修強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	片柳 成彬		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,476				1,476								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					1,476	1,476							
2月現計予算額の推移					1,476								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	研修実施日数 (目標) 実績				(14)	(14)							
活動指標	(目標) 実績												
他県の状況	他県で免許状更新講習に読み替えている中堅教諭等資質向上研修はない。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					